

イギリスのEU離脱が決定した日本株

寄稿 / 仙石誠 (東海東京調査センター マーケットアナリスト)

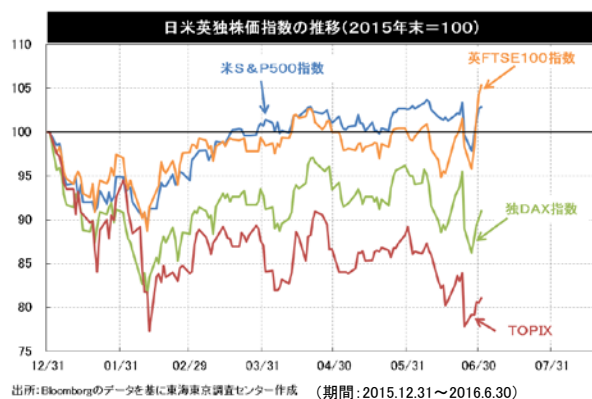
まさかのイギリス国民投票結果

市場が固唾を呑んで見守ったイギリス国民投票の結果はまさかのEU離脱。事前予想はEU残留派に傾いていたこともあって、EU離脱がほぼ決定的となった途端、日本市場は大荒れとなった。為替は英ポンド安が進んだことも背景に円高が進み、ドル/円レートは一時100円を割り込み、24日の日経平均株価は1,286円の大幅下落となった。一時は世界的なマーケット環境も先行き懸念の高まりから、株価が大幅下落となる局面も見られたが、6月末に向けては世界の株式市場は反転。各国中央銀行がイギリスのEU離脱の影響を抑える為に対策を講じるとの期待が強く、世界の株式市場は落ち着きを取り戻しつつある。しかし、相変わらず日本株だけは出遅れが鮮明となっている。

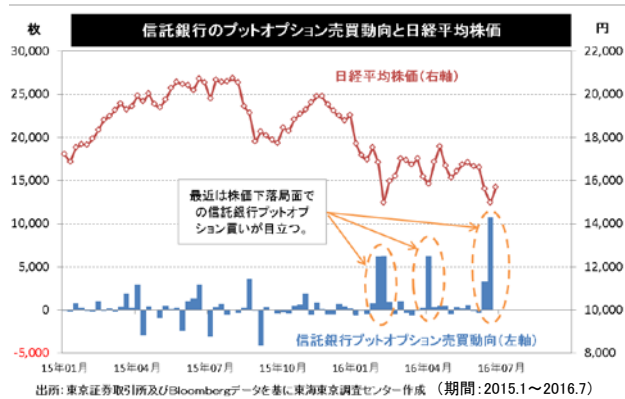
日本株の出遅れは国内投資家の消極的な姿勢が影響

図表1は日米英独の昨年末以来の株価推移だが、実はEU離脱が決定したイギリスFT100指数は年初来高値を更新し、堅調な推移である。ポンド安を背景に鉱山会社や医薬品等の輸出関連銘柄が指数を押し上げている。また、ポンド安でイギリスへの旅行者が増えてきていることも追い風となっているようだ。また、米国S&P500指数もほぼEU離脱決定で下落した分を埋めて、過去最高値更新が射程距離となってきた。こうして比較すると日本株の弱さが際立っているが、要因には国内投資家の消極的な姿勢が影響を及ぼしているのだろう。EU離脱が決定した6月第4週の投資主体別売買動向では、海外投資家は現物株を1,301億円売り越したが、先物は1,478億円買い越しており、合計すると海外投資家は買い越しである。日経平均株価が急落をした週にも関わらず、海外投資家は日本株を買い越した。一方で売り越し金額が多かったのは投資信託で現物と先物合計で1,256億円の売り越しである。個人投資家に人気の高い日経レバレッジETFの解約や日経ダブルインバースETFの買付等が投資信託の売り越しに寄与している。またオプション市場でも、売る権利を売買するプットオプション市場で信託銀行が大幅買い越しとなっている(図表2)。プットオプションの買いは株価が下落局面でヘッジ手段として用いられる。6月第4週の日本株の弱さは国内投資家の消極的な姿勢が株価の急落を生んだ可能性が高い。国内投資家のマーケットに対する見方の変化には注目だろう。

《図表1: 日米欧独株価指数推移》



《図表2: 信託銀行プットオプション売買動向》



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会